

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 令和元年6月27日

【事業年度】 第55期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

【会社名】 株式会社宮城県建設会館

【英訳名】 Miyagikenkensetsukaikan CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 千葉嘉春

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区支倉町2番48号

【電話番号】 022-225-8851

【事務連絡者氏名】 事務局長 佐瀬義仁

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市青葉区支倉町2番48号

【電話番号】 022-225-8851

【事務連絡者氏名】 事務局長 佐瀬義仁

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	108,056	104,174	104,526	101,940	104,180
経常利益 (千円)	41,777	38,526	72,559	31,860	33,073
当期純利益 (千円)	25,352	27,134	48,417	20,542	23,304
持分法を適用した場合の投資利益 (円)					
資本金 (千円)	747,470	747,470	747,470	747,470	747,470
発行済株式総数 (千株)	56	55	54	54	54
純資産額 (千円)	873,676	898,070	944,172	963,464	986,528
総資産額 (千円)	1,339,994	1,346,493	1,379,850	1,362,241	1,354,897
1株当たり純資産額 (円)	15,735.69	16,306.31	17,248.31	17,641.03	18,089.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	455.09	491.68	883.15	375.91	426.96
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.2	66.7	68.4	70.7	72.8
自己資本利益率 (%)	2.9	3.0	5.1	2.1	2.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,341	38,058	72,990	28,680	42,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,360	546	60,335	706	3,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,860	15,741	25,315	24,250	33,040
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	146,946	168,718	156,058	159,783	166,384
従業員数 (人)	2	2	2	2	2

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5 当社は非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第55期の期首より適用しており、第54期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社の株式は非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、株主総利回りは記載しておりません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社の株式は非上場・非登録であり、また、気配相場もないため該当事項はありません。

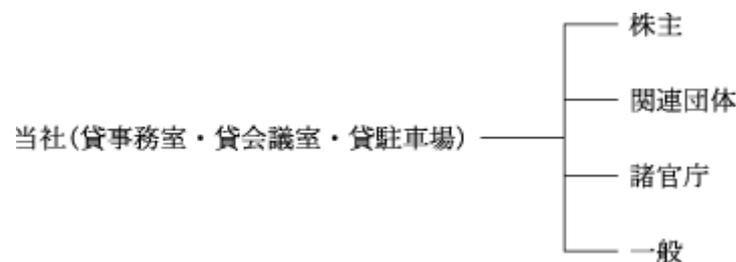
2 【沿革】

- 昭和39年 1月 貸室業 前号に附帯する一切の業務を会社の目的として、会社を設立し、設立登記が行なわれた。
- 授権株数 10,000株 資本金 50,000千円 株主数 271名
- 本店所在地 宮城県仙台市堤通134
- 昭和40年 3月 建物区分所有に抛る授受を受ける。
- 昭和40年 4月 当社と全国土建業国民健康保険組合、宮城県建設業協会との間で、会館建物及び附属設備について、宮城県建設会館管理規定に基づく管理契約を締結。
- 昭和45年 2月 住居表示実施により本店所在地が宮城県仙台市堤通134から、宮城県仙台市上杉一丁目4番20号に変更。同様に会社所有地、区分建物の登記名義人変更の登記が行われた。
- 平成 8年 5月 本社新社屋完成。
- 平成 8年 6月 本社所在地を現在の仙台市青葉区支倉町2番48号に移転。

3 【事業の内容】

当社は事務室及び会議室の貸室業、並びに貸駐車場を営んでおります。なお、主な貸室先は関連団体となっております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2	53	15	3,587

セグメントの名称	従業員数(名)
貸室業	2

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 現状の認識について

仙台ビジネス地区の3月末時点の平均空室率は、4.48%前後であり、他地区からの移転など中小規模の成約が見られたため、地区全体の空室面積はわずかながら改善しております。

また、貸会議室においても技能教育等の法定講習が増加したため、利用率は若干向上しました。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

テナントは、平成30年度末に宮城県建設業厚生年金基金の廃業退去に伴い、1社減となり、また、喫茶店の廃業も本年7月に予定されているため、跡地利用につきましては有効利用を図るべく早急な対策を必要としております。

また、築23年を経過したビルの補修・整備等適正なビル管理と原価管理の徹底を図る必要があります。

(3) 対処方針

当社では、諸税の納付、減価償却費、借入金返済及び修繕費の増加等、多額の管理費が必要となることが予想されますが、効率的な設備投資による会議室等の近代化に努め、客層の拡大による収益の向上を図る所存であります。

(4) 具体的な取組状況等

当社では、ネット検索による会議室の申し込みを容易にするため、会館のホームページの改善を図るとともに、株主及び関連団体を通じ、幅広くクライアントの発掘をして参ります。

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当貸室業界にあつては、仙台ビジネス地区の3月末時点の平均空室率は、4.48%前後であり、テナントの動きが少なかったことや、一部で縮小に伴う大型解約の動きがあつたことから、地区全体の空室面積は小幅な減少にとどまりました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下となりました。

売上高は貸会議室収入の増加により104,180千円（前期比2,240千円 2.2%増）となりました。

利益面では、当期は駐車場地下修繕工事を行ったため、営業利益は30,088千円（前期比 708千円2.3%減）となりました。また、法人税等の還付があつたため、経常利益は33,073千円（前期比1,213千円 3.8%増）、当期純利益は23,304千円（前期比2,761千円 13.4%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

区分	前期売上高		当期売上高		前期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
貸事務室収入	57,896	56.8	58,619	56.3	101.2
貸会議室収入	39,702	38.9	41,572	39.9	104.7
駐車場収入	4,342	4.3	3,988	3.8	91.8
合計	101,940	100.0	104,180	100.0	102.2

貸事務室収入は、新たな入居者の開拓につとめましたが、売上高は58,619千円（前年同期比1.2%増）と、昨年よりわずかに増加しました。

貸会議室収入は、最新のOA設備の導入等、多様な客層に対応するようつとめてまいりましたが、受講対象人員の増加等により売上高は41,572千円（前年同期比4.7%増）となっております。

駐車場収入については、適切なメンテナンスにつとめてまいりましたが、利用者の減少により売上高は3,988千円（前年同期比8.2%減）となっております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ6,601千円増加し、当事業年度末には166,384千円となりました。当事業年度におけるキャッシュフロー各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は42,862千円（前年同期比149.4%）となりました。

これは主に税引前当期純利益33,073千円、減価償却費17,254千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,221千円（前年同期比456.2%）となりました。これは主に自動検針機の購入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は33,040千円（前年同期比136.2%）となりました。

これは自己株式の取得240千円並びに預り保証金の返済32,800千円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(a)生産実績及び受注実績

当社の事業内容は、提供するサービスの性格上、生産実績及び受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(b) 販売実績

当事業年度における収入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
貸事務所収入	57,896	58,619	101.2
貸会議室収入	39,702	41,572	104.7
駐車場収入	4,342	3,988	91.8
合計	101,940	104,180	102.2

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本建設業保証株式会社	24,765	24.3	24,750	23.8

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に当たっては、当事業年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

当事業年度において、流動資産は167,602千円（前期比6,689千円 4.2%増）、固定資産は1,187,294千円（前期比 14,033千円1.2%減）、資産合計は1,354,897千円（前期比 7,343千円 0.5%減）となりました。この資産合計の減少は、主に減価償却によるものであります。

流動負債は12,032千円（前期比2,790千円 30.2%増）、固定負債は356,336千円（ 33,198千円 8.5%減）、負債合計は368,368千円（前期比 30,407千円 7.6%減）となりました。この負債合計の減少は、主に預り保証金の返済32,800千円によるものであります。

以上の結果、純資産は986,528千円（前期比23,064千円 2.4%増）、自己資本比率は72.8%（前期比2.1%増）となり、結果として大きな変動はありませんでした。

(b)経営成績の分析

当社は、テナント収入、貸会議室収入、駐車場収入を主要な営業収益としていますが、貸会議室の所要は固定客の安定的な使用及び新規ユーザーの参入等により収益力は着実に向上しております。

利益面では営業利益は30,088千円（前期比 708千円2.3%減）、経常利益は33,073千円（前期比1,213千円 3.8%増）となりました。

(c)キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ6,601千円増加し、当事業年度末には166,384千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は42,862千円(前年同期比149.4%)となりました。
これは主に減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は3,221千円(前年同期比456.2%)となりました。
これは主に建物附属設備の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は33,040千円(前年同期比136.2%)となりました。
これは自己株式の取得並びに預り保証金の返済によるものであります。

資本の財源及び資本の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、賃貸原価、一般管理費等の営業費用であります。

当社は事業運営上、必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金は現状、自己資金を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
本社 (仙台市青葉区)	賃貸ビル	374,186 [374,186]	0	807,435 (1,026.7)	5,403	1,187,025	2

(注) 1 上記中[]内は賃貸中のもので、内数であります。貸与先は、建設業労働災害防止協会他、関連団体であります。

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,788
計	99,788

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款第5条に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,535	54,535	非上場・非登録	(注) 1, 2
計	54,535	54,535		

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年 1月29日 (注) 1	447	55,075		747,470		
平成28年 12月26日 (注) 1	335	54,740		747,470		
平成30年 1月 9日 (注) 1	125	54,615		747,470		
平成30年 12月 20日 (注) 1	80	54,535		747,470		

(注) 1 自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)				262			72	334
所有株式数 (株)				52,611			1,924	54,535
所有株式数 の割合(%)				96.4			3.6	100.00

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般社団法人宮城県建設業協会	仙台市青葉区支倉町2-48	9,917	18.2
株式会社橋本店	仙台市青葉区立町7-21	1,623	3.0
奥田建設株式会社	仙台市青葉区八幡六丁目9-1	1,305	2.4
仙建工業株式会社	仙台市青葉区一番町二丁目2-13	1,200	2.2
宮城県建設業協会栗原支部	宮城県栗原市築館字留場中田103	1,030	1.9
株式会社丸本組	宮城県石巻市八幡町一丁目7-1	1,023	1.9
株式会社深松組	仙台市青葉区北山一丁目2-15	830	1.5
千田建設株式会社	仙台市青葉区通町一丁目3-11	830	1.5
後藤工業株式会社	仙台市宮城野区扇町4丁目6-4	825	1.5
日建工業㈱	仙台市青葉区二日町16-9	735	1.3
計		19,318	35.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,535	54,535	
発行済株式総数	54,535		
総株主の議決権		54,535	

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成30年5月23日)での決議状況 (取得期間平成30年5月24日～令和元年5月22日)	80	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	80	240,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	0	9,760,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	97.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0	97.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(令和元年5月22日)での決議状況 (取得期間令和元年5月23日～次期株主総会の終結の時まで)	160	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額	160	10,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	80	240,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社は、無配当とすることで内部留保につとめることを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、設備更新への備えと自己株式消却資金として投入していくこととしております。

当社の剰余金の配当は、株主総会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

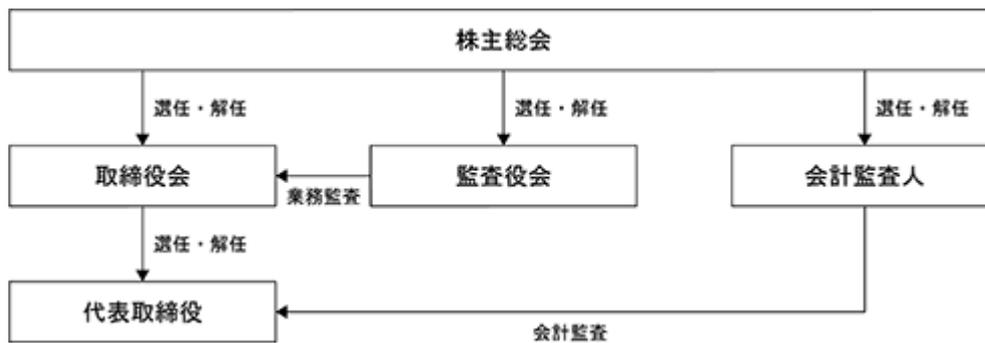
(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治に関する事項 等

当社は株主をはじめとして、顧客、従業員を含むすべてのステークホルダーにとって継続的に企業価値を高めることをコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としております。

コーポレートガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことが重要な経営課題であると考えます。法令遵守につきましては、必要に応じて有識者（弁護士・公認会計士）の意見を参考にしております。

（企業統治の体制）



a 取締役会

取締役会は12名の取締役で構成され、効率的監督体制を整えております。定時取締役会は定期的を開催しており、重要案件が生じた場合は随時臨時取締役会を開催しております。

b 監査役制度

当社は監査役会制度を採用しております。監査役は3名（全員社外監査役）で構成され監査役会を定期的を開催しております。監査役は取締役会への出席のほか、稟議案件の監督、取締役の職務を十分監視できる体制になっております。

（役員報酬の内容）

取締役は全員社外取締役であり、無報酬であります。

監査役は全員社外監査役であり、無報酬であります。

（社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係）

社外取締役及び社外監査役は当社の法人株主の代表者であります。

（取締役の定数）

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主（株主名簿の記載変更）が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性 15名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	千葉嘉春	昭和29年3月5日	昭和51年5月 熱海建設興業(株)入社 平成6年4月 熱海建設興業(株)取締役就任 平成10年6月 熱海建設興業(株)常務取締役就任 平成13年6月 熱海建設興業(株)専務取締役就任 平成14年6月 熱海建設(株)代表取締役就任(現) 平成22年5月 当社専務取締役就任 平成28年5月 当社代表取締役就任(現)	(注) 2	
取締役	河合正広	昭和27年3月18日	昭和49年4月 ㈱石井組入社 昭和63年5月 ㈱石井組取締役営業部長就任 平成3年8月 ㈱石井組代表取締役就任(現) 平成22年5月 当社取締役就任(現)	(注) 2	
専務取締役	廣谷秀男	昭和29年11月20日	昭和57年9月 日広建設(株)入社 取締役就任 昭和60年4月 日広建設(株)専務取締役就任 平成9年9月 日広建設(株)代表取締役就任(現) 平成24年5月 当社取締役就任 平成28年5月 当社専務取締役就任(現)	(注) 2	
取締役	若生保彦	昭和30年10月17日	昭和55年4月 日興証券(株)入社 昭和60年10月 若生工業(株)入社 企画部長就任 昭和61年9月 若生工業(株)取締役就任 平成4年7月 若生工業(株)専務取締役就任 平成11年11月 若生工業(株)代表取締役就任(現) 平成26年5月 当社取締役就任(現)	(注) 2	
取締役	佐々木宏明	昭和28年1月9日	昭和50年4月 ㈱橋本店入社 平成7年2月 ㈱橋本店取締役営業部長就任 平成15年9月 ㈱橋本店専務取締役就任 平成20年9月 ㈱橋本店取締役社長就任(現) 平成28年5月 当社取締役就任(現)	(注) 2	
取締役	津田清司	昭和22年11月15日	昭和42年4月 深田サルベージ建設(株)入社 昭和45年9月 東華海事入社 昭和46年2月 東華海事(株)専務取締役就任(株式会社に改組) 平成3年6月 東華海事(株)代表取締役就任 平成12年6月 東華建設(株)代表取締役(現)(東華海事(株)より社名変更) 平成22年5月 当社取締役就任(現)	(注) 2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	小 泉 進	昭和30年5月31日	昭和53年4月 平成17年8月 平成25年5月 平成26年5月	(株)小野良組入社 (株)小野良組専務取締役就任 (株)小野良組代表取締役社長就任 (現) 当社取締役就任(現)	(注)2	
取締役	上 田 徹	昭和27年8月6日	昭和50年2月 昭和51年7月 平成7年7月 平成28年5月	上田建設(株)取締役就任 上田建設(株)専務取締役就任 上田建設(株)代表取締役社長就任 (現) 当社取締役就任(現)	(注)2	
取締役	猪 股 研	昭和31年1月27日	昭和51年4月 平成9年4月 平成14年7月 平成28年5月	(株)佐々木建設入社 (株)佐々木建設専務取締役就任 (株)佐々木建設代表取締役社長就任 (現) 当社取締役就任(現)	(注)2	
取締役	菅 原 伸 介	昭和31年9月17日	昭和56年4月 昭和61年4月 昭和62年4月 平成15年6月 平成28年5月	(株)橋本店入社 菅基建設(株)入社 菅基建設(株)専務取締役就任 菅基建設(株)代表取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	
取締役	深 松 努	昭和40年3月3日	昭和62年4月 平成4年4月 平成20年4月 平成30年5月	前田建設工業(株)入社 (株)深松組入社取締役社長付 (株)深松組代表取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	
取締役	太 田 修	昭和21年8月2日	昭和40年4月 昭和48年6月 平成3年3月 平成30年5月	太田工務店入社 (株)太田工務店専務取締役 (株)太田工務店代表取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	
監査役 (常勤)	西 村 博 英	昭和47年11月2日	平成8年4月 平成24年5月 平成26年5月	宮城県建設業協会入社 (一社)宮城県建設業協会専務理事 就任(現) 当社監査役(常勤)就任(現)	(注)3	
監査役	武 山 徳 藏	昭和27年2月4日	昭和57年2月 昭和62年8月 平成28年5月	(有)武山興業代表取締役就任 (株)武山興業代表取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役	舩 山 克 也	昭和40年5月14日	平成元年4月 平成5年8月 平成7年1月 平成7年4月 平成12年12月 平成30年5月	奥田建設(株)入社 戸田建設(株)東北支社入社 (株)阿部和工務店入社取締役就任 (株)阿部和工務店専務取締役就任 (株)阿部和工務店代表取締役就任 (現) 当社監査役就任(現)	(注)3	
計						

(注)1 取締役は、全員、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役は、全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和4年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は監査役会で定めた監査の方針に従い、職務を執行するとともに、必要に応じて執行状況を監査役会に報告します。会計監査人とは定期的に意見を交換し、相互連携しております。

内部監査の状況

内部監査部門は事業規模が小さいため設けておりません。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

霞友有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

吉田 恭治（継続監査期間1年）

中塩 修司（継続監査期間1年）

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 2名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して決定しております。

監査報酬の内容等

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,900		1,900	

(その他の重要な報酬の内容)

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、霞友有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,783	166,384
売掛金(純額)	1,027	1,131
前払費用	103	87
流動資産合計	160,913	167,602
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 389,339	1 374,186
構築物(純額)	1 0	1 0
機械及び装置(純額)	1 0	1 0
工具、器具及び備品(純額)	1 4,283	1 5,403
土地	807,435	807,435
有形固定資産合計	1,201,058	1,187,025
無形固定資産		
電話加入権	269	269
無形固定資産合計	269	269
固定資産合計	1,201,328	1,187,294
資産合計	1,362,241	1,354,897
負債の部		
流動負債		
未払金	2,196	2,200
未払法人税等	1,212	8,324
未払消費税等	5,278	1,156
賞与引当金	141	147
その他	302	202
流動負債合計	9,131	12,032
固定負債		
長期預り保証金	372,088	339,288
繰延税金負債	15,715	14,756
退職給付引当金	1,842	2,292
固定負債合計	389,645	356,336
負債合計	398,776	368,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,470	747,470
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	33,055	31,989
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	158,939	183,069
利益剰余金合計	215,994	239,058
株主資本合計	963,464	986,528
純資産合計	963,464	986,528
負債純資産合計	1,362,241	1,354,897

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
売上高		
売上高合計	101,940	104,180
売上原価		
売上原価合計	57,188	59,782
売上総利益	44,752	44,397
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,972	7,033
賞与引当金繰入額	141	147
退職給付引当金繰入額	158	449
法定福利費	1,184	1,027
福利厚生費	150	56
旅費及び交通費	527	509
通信費	505	538
支払手数料	3,052	3,152
印刷費	355	327
交際費	30	90
保険料	434	432
消耗品費	214	308
雑費	227	236
販売費及び一般管理費合計	13,954	14,309
営業利益	30,797	30,088
営業外収益		
受取利息	1	1
雑収入	1,062	2,983
営業外収益合計	1,063	2,985
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	31,860	33,073
税引前当期純利益	31,860	33,073
法人税、住民税及び事業税	11,558	10,728
法人税等調整額	239	958
法人税等合計	11,318	9,769
当期純利益	20,542	23,304

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	747,470	5,000	34,121	19,000	138,580	196,702	
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の消却					1,250	1,250	
当期純利益					20,542	20,542	
建物圧縮積立金の取崩			1,066		1,066		
当期変動額合計			1,066		20,358	19,292	
当期末残高	747,470	5,000	33,055	19,000	158,939	215,994	

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高		944,172	944,172
当期変動額			
自己株式の取得	1,250	1,250	1,250
自己株式の消却	1,250		
当期純利益		20,542	20,542
建物圧縮積立金の取崩			
当期変動額合計		19,292	19,292
当期末残高		963,464	963,464

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	747,470	5,000	33,055	19,000	158,939	215,994	
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の消却					240	240	
当期純利益					23,304	23,304	
建物圧縮積立金の取崩			1,066		1,066		
当期変動額合計			1,066		24,130	23,064	
当期末残高	747,470	5,000	31,989	19,000	183,069	239,058	

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高		963,464	963,464
当期変動額			
自己株式の取得	240	240	240
自己株式の消却	240		
当期純利益		23,304	23,304
建物圧縮積立金の取崩			
当期変動額合計		23,064	23,064
当期末残高		986,528	986,528

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	31,860	33,073
減価償却費	17,839	17,254
賞与引当金の増減額(は減少)	2	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	158	449
受取利息	1	1
売上債権の増減額(は増加)	1	104
未収消費税等の増減額(は増加)	3,705	
未払消費税等の増減額(は減少)	5,278	4,122
その他の資産の増減額(は増加)	492	15
その他の負債の増減額(は減少)	3,693	1,853
小計	63,032	48,426
利息の受取額	1	1
法人税等の支払額	34,353	7,783
法人税等の還付額		2,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,680	42,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	706	3,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	706	3,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,250	240
預り保証金の返済による支出	23,000	32,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,250	33,040
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,724	6,601
現金及び現金同等物の期首残高	156,058	159,783
現金及び現金同等物の期末残高	159,783	166,384

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。

3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はございません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金負債」110千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」15,715千円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はございません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
	489,130千円	502,261千円

2 担保提供資産

(担保に提供している資産)

担保に提供している資産はございません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,740		125	54,615

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		125	125	

(変動事由の概要)

増加は、株主総会決議による取得であります。

減少は、自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,615		80	54,535

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		80	80	

(変動事由の概要)

増加は、株主総会決議による取得であります。

減少は、自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	159,783千円	166,384千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	159,783千円	166,384千円

(リース取引関係)

当社は、リース取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社は、有価証券取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づき給与と勤務期間を基礎とした退職一時金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,683	1,842
退職給付費用	158	449
退職給付の支払額 制度への拠出額		
退職給付引当金の期末残高	1,842	2,292

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務 年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	1,842	2,292
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,842	2,292
退職給付引当金	1,842	2,292
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,842	2,292

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 158千円 当事業年度 449千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	千円	205千円
賞与引当金	43	45
退職給付引当金	550	685
一括償却資産費	19	27
繰延税金資産計	612	963
繰延税金負債		
未収事業税	110	
建物圧縮積立金	16,175	15,720
繰延税金負債計	16,285	15,720
繰延税金負債の純額	15,673	14,756

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.3%
住民税均等割等	1.0%	0.9%
その他	3.6%	2.5%
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	35.5%	29.5%

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 賃貸等不動産の概要

当社は、仙台市において、賃貸用のオフィスビルを(土地を含む。)を有しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,212,568千円	15,794千円	1,196,774千円	724,516千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
101,940千円	57,188千円	44,752千円	千円

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 賃貸等不動産の概要

当社は、仙台市において、賃貸用のオフィスビルを（土地を含む。）を有しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,196,774千円	15,153千円	1,181,621千円	758,441千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
104,180千円	59,782千円	44,398千円	千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の事業は「貸室業」の単一セグメントであります。従って開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社の事業は「貸室業」の単一セグメントであります。従って開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

貸室業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本建設業保証株式会社	24,765	貸室業

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

貸室業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本建設業保証株式会社	24,750	貸室業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
1株当たり純資産額 17,641円 03 銭	1株当たり純資産額 18,089円 83 銭
1株当たり当期純利益 375円 91 銭	1株当たり当期純利益 426円 96 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益については潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益については潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	963,464	986,528
普通株式に係る純資産額(千円)	963,464	986,528
普通株式の発行済株式数(株)	54,615	54,535
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	54,615	54,535

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	20,542	23,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,542	23,304
普通株式の期中平均株式数	54,646	54,582

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	738,807			738,807	364,622	15,153	374,186
構築物	5,147			5,147	5,147	0	0
機械装置	102,944			102,944	102,944	0	0
工具、器具備品	31,729	3,221		34,950	29,546	2,101	5,403
土地	807,435			807,435			807,435
有形固定資産計	1,686,062	3,221		1,689,283	502,261	17,254	1,187,025
無形固定資産							
電話加入権	269			269			269
水道施設利用権	4,124			4,124	4,124		
無形固定資産計	4,393			4,393	4,124		269

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 自動検針機 2,100千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	141	147	141		147
退職給付引当金	1,842	449			2,292

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	166,384
合計	166,384

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国建設研修センター	623
その他(注)	508
合計	1,131

(注) 日本産業カウンセラー協会 他 4件

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,027	112,674	112,570	1,131	99.0	3.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
建設業労働災害防止協会	115,000
東日本建設業保証(株)	150,000
(一社)仙台建設業協会	70,000
(公財)建築技術教育普及センター	3,888
シーファイブ	200
杜の都建設協同組合	200
合計	339,288

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	5月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	株
株式の名義書換え	
取扱場所	当社総務において取扱っております。
株主名簿管理人	設置しておりません。
取次所	設置しておりません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
平成30年6月26日 東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書（第55期中）（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

平成30年12月26日 東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

株式会社 宮城県建設会館
取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	吉田 恭治
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	中塩 修司
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮城県建設会館の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮城県建設会館の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。